

四半期報告書

(第 46 期第 2 四半期)

自 平成 26 年 7 月 1 日

至 平成 26 年 9 月 30 日

ジオスター株式会社

東京都文京区小石川一丁目 28 番 1 号

目 次

表紙		頁
第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	
1	株式等の状況	
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	9
2	役員の状況	9
第4	経理の状況	10
1	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
	四半期連結損益計算書	13
	四半期連結包括利益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2	その他	20
第二部	提出会社の保証会社等の情報	21
	[四半期レビュー報告書]	22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山実則
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目28番1号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部経理チームリーダー 古橋義孝
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目28番1号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部経理チームリーダー 古橋義孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号) (注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、 投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,031,919	6,939,101	23,452,104
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△31,550	△461,534	291,270
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△41,141	△292,284	155,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,704	△275,039	219,291
純資産額 (千円)	14,473,320	14,104,632	14,482,838
総資産額 (千円)	22,154,753	21,350,207	22,344,720
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△1.31	△9.34	4.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.20	65.87	64.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,224,294	△105,576	△575,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△163,342	△218,402	△253,274
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△886,731	△41,070	△894,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,941,807	2,128,949	2,493,381

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.87	△2.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(土木事業関連)

平成26年6月11日開催の取締役会において、シンガポールにRC(鉄筋コンクリート)セグメントの販売会社、マレーシアに同社の子会社としてRCセグメントの製造会社を設立することを決議したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、シンガポールに販売会社であるGeostr-RV Pte. Ltd. 及びマレーシアに製造会社であるGeostr RV (M) Sdn. Bhd. を新規設立し、連結子会社としております。

また、関東ジオスター株式会社と中部ジオスター株式会社は、平成26年4月1日付にて合併し、社名をジオファクト株式会社といたしました。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから、個人消費・住宅投資は大幅に減少し、弱含みで推移しています。一方、設備投資は、企業収益の改善を背景に回復基調を維持しており、今後、駆け込み需要の反動は減衰し、設備投資の増加が続くことも想定されるため、景気は回復基調に戻るものと思われまます。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、大型プロジェクトの受注が下期以降となるため、足元では厳しい事業環境が継続しています。また、建築事業分野においても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から、新設住宅着工数は大きく減少しており、厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当社グループは、平成26年度中期計画(平成25~26年度)に基づき、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備に積極的に取り組みました。また、過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、引き続き、受注に向けて検討・準備を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高69億39百万円(前年同期比42.3%減)、営業損失4億86百万円(前年同期は46百万円の損失)、経常損失4億61百万円(前年同期は31百万円の損失)、四半期純損失2億92百万円(前年同期は41百万円の損失)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日鐵住金株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。

当第2四半期連結累計期間においては、東京外かく環状道路向け合成セグメント用の設備計画を立案する等、着実なプロジェクト受注、及び製造体制整備の為の準備を進めました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、大型プロジェクトの端境期に当たることから、セグメント製品の売上高が減少し、土木事業全体の売上高は、47億77百万円(前年同期比48.9%減)、営業損失は3億23百万円(前年同期は8百万円の利益)となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を販売する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、環境対応型住宅「スマートフォルテ」、企画住宅を進化させた「マイライフプラス」を市場投入すると共に、「安全・快適・高耐久性」に特徴を持つ鉄筋コンクリート住宅の優位性を訴求するため、セミナー・現場見学会等の開催やネット広告の強化を行って、受注の確保・拡大に取り組んでおります。また、顧客満足度向上の観点から、住宅品質・サービスの向上に努めると共に、工法改善・工期短縮等によるコスト削減に取り組んでおります。しかしながら、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の建築事業全体の売上高は、21億61百万円(前年同期比19.5%減)、営業損失は1億62百万円(前年同期は54百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円減少し、21億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の支出（前年同期は12億24百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純損失は4億43百万円でありましたが、売上債権の減少額（25億17百万円）等の収入要因と、たな卸資産の増加額（△17億93百万円）、仕入債務の減少額（△5億56百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億18百万円の支出（前年同期は1億63百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△2億12百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の支出（前年同期は8億86百万円の支出）となりました。配当金の支払額（△62百万円）が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しく変更があったものは、次のとおりであります。

新規

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	茨城工場 (茨城県稲敷市) 東松山工場 (埼玉県東松山市)	土木	土木製品 製造設備	2,144	—	自己資金及び借入金	平成26年 10月	平成27年 9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント製品(トンネルの構造部材)、プレス土木製品、RC土木製品の大半は公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

戸建鉄筋コンクリート住宅の製造、販売を行う建築事業分野は、景気動向、住宅税制関連法規の改正、金利動向、地価動向などの影響を受ける可能性があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、土木事業分野においては、大型プロジェクトの端境期に当たることもあり、足元は激しい状況が見込まれます。また、建築事業分野においても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減から厳しい状況となっております。

当社グループはこのような状況に対処するため、全社員・グループ会社一丸となり「成長する新ジオスターの創出」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に財務体質の強化を図り、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。当社グループを取り巻く事業環境は、受注競争の激化、新設住宅着工戸数の低迷など引き続き厳しい状況が続いていますが、今後、道路・交通など都市インフラ整備が見込まれるなど明るい兆しが見えてまいりました。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	31,530,000	31,530,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	31,530,000	—	3,352,250	—	2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	12,729	40.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,401	20.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,855	5.88
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	1,773	5.62
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,516	4.81
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	485	1.54
BNYML - NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	314	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	286	0.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託日鐵物 流口)	東京都港区浜松町2-11-3	277	0.88
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	257	0.82
計	—	25,893	82.12

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,685千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,576千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	485千株

2. 豊田通商株式会社から平成26年6月17日付で東海財務局長に提出された変更報告書により平成26年6月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、豊田通商株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,573	4.99

3. 弁護士森下国彦(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成26年8月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年7月31日現在でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、弁護士森下国彦(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,903	6.04

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年9月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年9月22日現在で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社および国際投信投資顧問株式会社を共同保有者として、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,537	4.87
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	259	0.82

5. 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年10月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、大和証券投資信託委託株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,523	4.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,262,000	31,262	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000	—	—
総株主の議決権	—	31,262	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式424株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区小石川一丁目28番1号	244,000	—	244,000	0.77
計	—	244,000	—	244,000	0.77

(注) 平成26年9月30日現在の当社保有の自己株式数は244,424株であります。

2 【役員の場合】

該当する事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,490	409,112
預け金	-	1,719,837
受取手形及び売掛金	6,308,556	3,790,567
有価証券	1,299,890	-
商品及び製品	1,934,481	3,594,286
仕掛品	315,361	401,385
原材料及び貯蔵品	880,584	927,757
未収入金	1,613,316	1,228,315
その他	616,102	800,021
貸倒引当金	△1,767	△691
流動資産合計	14,160,018	12,870,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,353,074	1,314,262
機械装置及び運搬具（純額）	510,790	514,442
土地	4,436,711	4,436,711
その他（純額）	149,768	462,152
有形固定資産合計	6,450,344	6,727,569
無形固定資産	119,500	117,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,522	1,319,563
その他	350,555	353,153
貸倒引当金	△38,220	△38,078
投資その他の資産合計	1,614,857	1,634,638
固定資産合計	8,184,702	8,479,615
資産合計	22,344,720	21,350,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,485	2,989,494
短期借入金	410,000	410,000
未払法人税等	25,291	24,537
未払消費税等	148,503	18,777
未払金	1,190,188	1,366,958
完成工事補償引当金	28,118	30,228
賞与引当金	256,662	225,192
受注損失引当金	51,168	19,739
その他	904,969	857,748
流動負債合計	6,561,387	5,942,675
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,684	73,436
退職給付に係る負債	382,454	443,813
資産除去債務	141,748	142,053
その他	664,607	643,595
固定負債合計	1,300,494	1,302,899
負債合計	7,861,882	7,245,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,413,210	6,010,565
自己株式	△27,494	△28,261
株主資本合計	14,122,546	13,719,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,381	406,675
為替換算調整勘定	-	315
退職給付に係る調整累計額	△67,476	△62,416
その他の包括利益累計額合計	327,904	344,575
少数株主持分	32,387	40,923
純資産合計	14,482,838	14,104,632
負債純資産合計	22,344,720	21,350,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,031,919	6,939,101
売上原価	10,511,871	5,741,957
売上総利益	1,520,047	1,197,143
販売費及び一般管理費	※1 1,566,133	※1 1,683,871
営業損失(△)	△46,086	△486,727
営業外収益		
受取利息	248	1,497
受取配当金	6,055	5,638
受取保険金	2,359	9,227
その他	10,374	10,949
営業外収益合計	19,037	27,312
営業外費用		
支払利息	1,900	1,283
その他	2,601	835
営業外費用合計	4,501	2,119
経常損失(△)	△31,550	△461,534
特別利益		
負ののれん発生益	-	19,912
固定資産売却益	472	4,221
特別利益合計	472	24,133
特別損失		
固定資産除売却損	1,282	5,886
特別損失合計	1,282	5,886
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,360	△443,287
法人税等	8,847	△151,577
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,207	△291,709
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△66	575
四半期純損失(△)	△41,141	△292,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,207	△291,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,912	11,294
為替換算調整勘定	-	315
退職給付に係る調整額	-	5,060
その他の包括利益合計	182,912	16,670
四半期包括利益	141,704	△275,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,770	△275,614
少数株主に係る四半期包括利益	△66	575

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,360	△443,287
減価償却費	214,993	208,275
のれん償却額	2,000	2,000
負ののれん発生益	-	△19,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,581	△1,218
受取利息及び受取配当金	△6,303	△7,135
支払利息	1,900	1,283
売上債権の増減額(△は増加)	△922,603	2,517,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,870,539	△1,793,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,239,172	△556,990
前受金の増減額(△は減少)	△283,409	△21,063
その他	△298,379	△268,480
小計	△694,377	△381,540
利息及び配当金の受取額	6,303	7,135
利息の支払額	△1,700	△1,280
法人税等の還付額	-	298,530
法人税等の支払額	△534,520	△28,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,294	△105,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,617	△212,931
有形固定資産の売却による収入	2,930	8,757
長期貸付けによる支出	△240	△240
長期貸付金の回収による収入	442	450
その他	△13,857	△14,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,342	△218,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△740,000	-
自己株式の取得による支出	-	△767
少数株主からの払込みによる収入	-	40,621
少数株主からの株式買取りによる支出	-	△12,150
配当金の支払額	△140,150	△62,643
少数株主への配当金の支払額	△600	△900
その他	△5,980	△5,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886,731	△41,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,274,368	△364,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,216,175	2,493,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,941,807	※ 2,128,949

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGeostr-RV Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である関東ジオスター株式会社は、当社の連結子会社であった中部ジオスター株式会社を吸収合併し、ジオファクト株式会社に社名変更しております。

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるGeostr-RV Pte. Ltd. が新たに設立したGeostr RV(M) Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が74,249千円増加し、利益剰余金が47,787千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ756千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料	628,429千円	645,135千円
貸倒引当金繰入額	25	-
賞与引当金繰入額	129,246	120,015
退職給付費用	21,188	25,102
役員退職慰労引当金繰入額	15,019	20,092

2. 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 預け金	1,941,807千円 —	409,112千円 1,719,837
現金及び現金同等物	1,941,807	2,128,949

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,793	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,573	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	9,347,735	2,684,183	12,031,919	—	12,031,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,271	9,480	15,751	△15,751	—
計	9,354,007	2,693,663	12,047,671	△15,751	12,031,919
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	8,512	△54,599	△46,086	—	△46,086

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,777,324	2,161,777	6,939,101	—	6,939,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,855	7,238	9,094	△9,094	—
計	4,779,179	2,169,015	6,948,195	△9,094	6,939,101
セグメント損失(△)	△323,791	△162,935	△486,727	—	△486,727

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「土木」セグメントにおいて、当社の子会社である和泉工業株式会社の自己株式の取得により、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益19,912千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「土木」のセグメント損失が756千円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額 (△) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△1円31銭	△9円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△41, 141	△292, 284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△41, 141	△292, 284
普通株式の期中平均株式数(株)	31, 287, 412	31, 285, 989

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 実則
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員 藤原 知貴
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目28番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 栗山 実則及び当社最高財務責任者 藤原 知貴は、当社の第46期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。